

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第207期（決算日 2023年10月10日）
第208期（決算日 2023年11月10日）
第209期（決算日 2023年12月11日）
第210期（決算日 2024年1月10日）
第211期（決算日 2024年2月13日）
第212期（決算日 2024年3月11日）

（作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限（設定日：2006年6月12日）		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近30期の運用実績

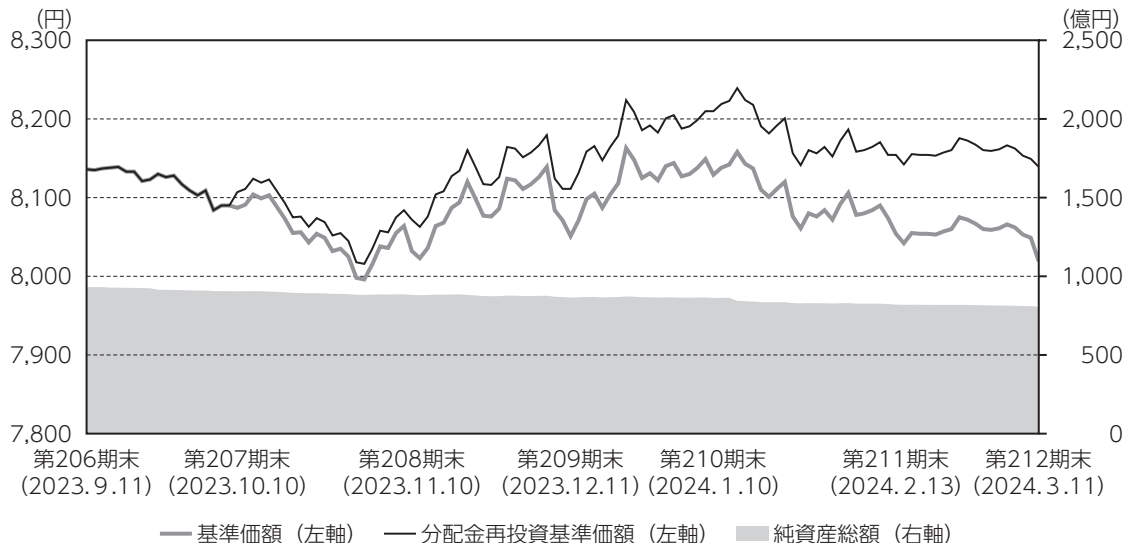
決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国 債 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
183期末(2021年10月11日)	8,870	20	△0.3	13,212	△0.4	99.4	－	141,151
184期末(2021年11月10日)	8,868	20	0.2	13,248	0.3	99.2	－	138,056
185期末(2021年12月10日)	8,846	20	△0.0	13,251	0.0	99.1	－	135,261
186期末(2022年 1 月11日)	8,776	20	△0.6	13,161	△0.7	99.5	－	132,656
187期末(2022年 2 月10日)	8,705	20	△0.6	13,027	△1.0	99.2	－	128,891
188期末(2022年 3 月10日)	8,703	20	0.2	13,048	0.2	99.1	－	127,410
189期末(2022年 4 月11日)	8,665	20	△0.2	12,955	△0.7	99.5	－	125,310
190期末(2022年 5 月10日)	8,626	20	△0.2	12,930	△0.2	99.1	－	122,503
191期末(2022年 6 月10日)	8,609	20	0.0	12,916	△0.1	99.2	－	120,417
192期末(2022年 7 月11日)	8,584	20	△0.1	12,808	△0.8	99.3	－	117,760
193期末(2022年 8 月10日)	8,611	20	0.5	12,953	1.1	99.0	－	116,722
194期末(2022年 9 月12日)	8,537	20	△0.6	12,807	△1.1	99.0	－	114,592
195期末(2022年10月11日)	8,491	20	△0.3	12,727	△0.6	99.2	－	112,176
196期末(2022年11月10日)	8,473	20	0.0	12,682	△0.4	99.3	－	110,222
197期末(2022年12月12日)	8,438	20	△0.2	12,698	0.1	99.0	－	108,503
198期末(2023年 1 月10日)	8,291	20	△1.5	12,456	△1.9	99.2	－	105,403
199期末(2023年 2 月10日)	8,283	20	0.1	12,498	0.3	98.9	－	102,772
200期末(2023年 3 月10日)	8,295	20	0.4	12,607	0.9	99.1	－	101,920
201期末(2023年 4 月10日)	8,324	20	0.6	12,721	0.9	99.2	－	100,860
202期末(2023年 5 月10日)	8,347	20	0.5	12,802	0.6	99.3	－	100,211
203期末(2023年 6 月12日)	8,329	20	0.0	12,809	0.1	99.1	－	98,788
204期末(2023年 7 月10日)	8,279	20	△0.4	12,755	△0.4	99.2	－	96,805
205期末(2023年 8 月10日)	8,209	20	△0.6	12,606	△1.2	98.8	－	94,919
206期末(2023年 9 月11日)	8,136	20	△0.6	12,472	△1.1	98.7	－	93,126
207期末(2023年10月10日)	8,087	20	△0.4	12,394	△0.6	99.3	－	90,471
208期末(2023年11月10日)	8,032	20	△0.4	12,353	△0.3	99.1	－	88,163
209期末(2023年12月11日)	8,051	20	0.5	12,396	0.4	99.1	－	86,503
210期末(2024年 1 月10日)	8,129	20	1.2	12,595	1.6	99.0	－	86,260
211期末(2024年 2 月13日)	8,054	20	△0.7	12,468	△1.0	98.9	－	82,001
212期末(2024年 3 月11日)	8,019	20	△0.2	12,443	△0.2	98.5	－	80,647

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第207期首：8,136円

第212期末：8,019円（既払分配金120円）

騰 落 率：0.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、投資している債券からの利息収入はプラス要因となった一方で、債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国 債 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第207期	(期首) 2023年 9 月11日	円 8,136	% －	12,472	% －	% 98.7	% －
	9 月末	8,109	△0.3	12,437	△0.3	99.4	－
	(期末) 2023年10月10日	8,107	△0.4	12,394	△0.6	99.3	－
第208期	(期首) 2023年10月10日	8,087	－	12,394	－	99.3	－
	10月末	7,998	△1.1	12,228	△1.3	99.4	－
	(期末) 2023年11月10日	8,052	△0.4	12,353	△0.3	99.1	－
第209期	(期首) 2023年11月10日	8,032	－	12,353	－	99.1	－
	11月末	8,122	1.1	12,497	1.2	98.9	－
	(期末) 2023年12月11日	8,071	0.5	12,396	0.4	99.1	－
第210期	(期首) 2023年12月11日	8,051	－	12,396	－	99.1	－
	12月末	8,127	0.9	12,549	1.2	99.2	－
	(期末) 2024年 1 月10日	8,149	1.2	12,595	1.6	99.0	－
第211期	(期首) 2024年 1 月10日	8,129	－	12,595	－	99.0	－
	1 月末	8,072	△0.7	12,451	△1.1	98.8	－
	(期末) 2024年 2 月13日	8,074	△0.7	12,468	△1.0	98.9	－
第212期	(期首) 2024年 2 月13日	8,054	－	12,468	－	98.9	－
	2 月末	8,060	0.1	12,494	0.2	98.7	－
	(期末) 2024年 3 月11日	8,039	△0.2	12,443	△0.2	98.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

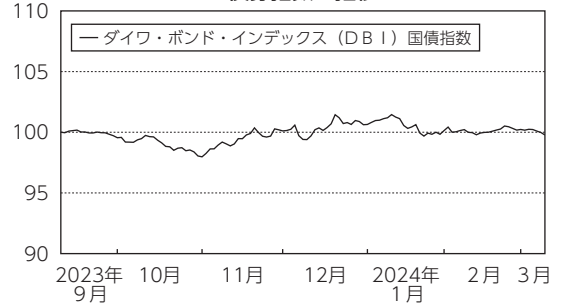
(2023.9.12～2024.3.11)

国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことを受けて、国内金利は上昇しましたが、2023年11月に入ると、米国金利が低下（債券価格は上昇）したことから、国内金利も低下に転じました。当作成期末にかけては、日銀の金融政策正常化観測を背景に、金利は上昇しました。

債券指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023.9.12～2024.3.11)

当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

ダイワ日本国債マザーファンド

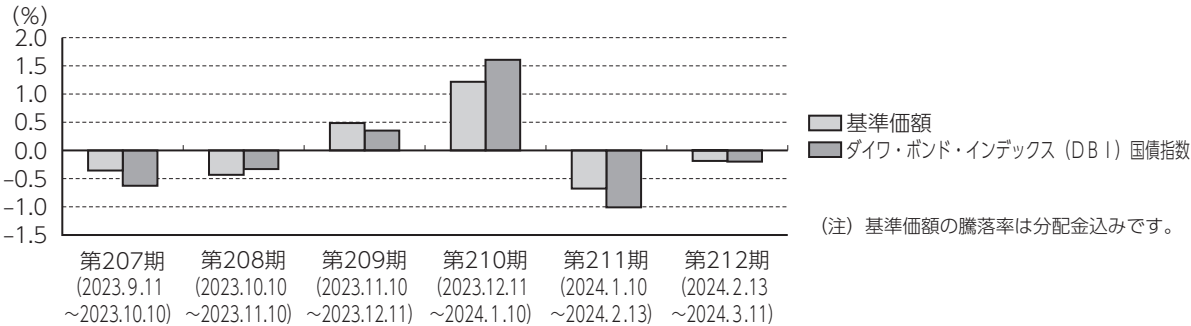
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
	2023年9月12日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月10日	2023年11月11日 ～2023年12月11日	2023年12月12日 ～2024年1月10日	2024年1月11日 ～2024年2月13日	2024年2月14日 ～2024年3月11日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
当期の収益（円）	11	12	13	13	13	10
当期の収益以外（円）	8	7	6	6	6	9
翌期繰越分配対象額（円）	644	636	630	623	616	607

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.19円	✓ 12.52円	✓ 13.34円	✓ 13.14円	✓ 13.63円	✓ 10.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 653.05	✓ 644.25	✓ 636.78	✓ 630.14	✓ 623.30	✓ 616.94
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	664.24	656.77	650.13	643.29	636.93	627.70
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	644.24	636.77	630.13	623.29	616.93	607.70

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第207期～第212期 (2023.9.12～2024.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	8円	0.098%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,090円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.098	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

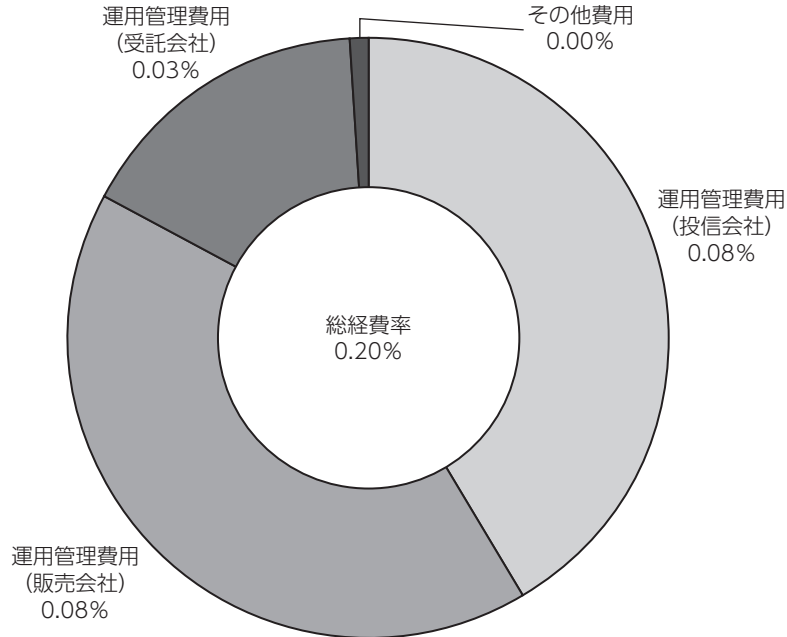
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

決 算 期	第 207 期 ～ 第 212 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	7,303	8,945	10,250,491	12,588,836

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

種 類	第206期末	第 212 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	75,989,125	65,745,937	80,643,966

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項 目	第 212 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	80,643,966	99.6
コール・ローン等、その他	335,729	0.4
投資信託財産総額	80,979,696	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
(2023年10月10日)、(2023年11月10日)、(2023年12月11日)、(2024年1月10日)、(2024年2月13日)、(2024年3月11日)現在

項 目	第 207 期 末	第 208 期 末	第 209 期 末	第 210 期 末	第 211 期 末	第 212 期 末
(A) 資産	90,791,874,968円	88,517,825,138円	86,874,579,833円	86,604,778,229円	82,433,457,654円	80,979,696,154円
コール・ローン等	283,479,841	281,033,232	275,304,491	273,905,366	260,626,742	254,376,005
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	90,458,615,638	88,160,827,772	86,542,593,785	86,290,004,236	82,140,451,953	80,643,966,964
未収入金	49,779,489	75,964,134	56,681,557	40,868,627	32,378,959	81,353,185
(B) 負債	320,578,452	354,133,462	371,500,411	343,831,328	432,008,427	331,983,180
未払収益分配金	223,755,520	219,528,467	214,900,592	212,221,501	203,621,300	201,148,104
未払解約金	82,253,365	119,295,599	141,357,756	116,848,274	212,117,619	117,844,110
未払信託報酬	14,401,565	14,964,171	14,714,127	14,054,052	15,362,498	11,922,317
その他未払費用	168,002	345,225	527,936	707,501	907,010	1,068,649
(C) 純資産総額(A－B)	90,471,296,516	88,163,691,676	86,503,079,422	86,260,946,901	82,001,449,227	80,647,712,974
元本	111,877,760,007	109,764,233,829	107,450,296,474	106,110,750,994	101,810,650,393	100,574,052,279
次期繰越損益金	△ 21,406,463,491	△ 21,600,542,153	△ 20,947,217,052	△ 19,849,804,093	△ 19,809,201,166	△ 19,926,339,305
(D) 受益権総口数	111,877,760,007□	109,764,233,829□	107,450,296,474□	106,110,750,994□	101,810,650,393□	100,574,052,279□
1万口当り基準価額(C/D)	8,087円	8,032円	8,051円	8,129円	8,054円	8,019円

* 当作成期首における元本額は114,464,989,021円、当作成期間（第207期～第212期）中における追加設定元本額は1,089,097,453円、同解約元本額は14,980,034,195円です。

* 第212期末の計算口数当りの純資産額は8,019円です。

* 第212期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,926,339,305円です。

■損益の状況

第207期 自2023年 9月12日 至2023年10月10日 第210期 自2023年12月12日 至2024年 1月10日
 第208期 自2023年10月11日 至2023年11月10日 第211期 自2024年 1月11日 至2024年 2月13日
 第209期 自2023年11月11日 至2023年12月11日 第212期 自2024年 2月14日 至2024年 3月11日

項 目	第 207 期	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期
(A) 配当等収益	△ 1,992円	△ 896円	△ 913円	△ 771円	△ 507円	△ 217円
受取利息	27	11	10	1	6	—
支払利息	△ 2,019	△ 907	△ 923	△ 772	△ 513	△ 217
(B) 有価証券売買損益	△ 311,534,142	△ 363,616,158	426,793,216	1,062,287,010	△ 544,121,814	△ 144,900,360
売買益	3,702,929	7,712,431	441,148,484	1,071,342,643	13,121,522	926,403
売買損	△ 315,237,071	△ 371,328,589	△ 14,355,268	△ 9,055,633	△ 557,243,336	△ 145,826,763
(C) 信託報酬等	△ 14,569,567	△ 15,141,394	△ 14,896,838	△ 14,233,617	△ 15,562,007	△ 12,083,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 326,105,701	△ 378,758,448	411,895,465	1,048,052,622	△ 559,684,328	△ 156,984,533
(E) 前期繰越損益金	△16,366,689,932	△16,477,163,498	△16,604,166,896	△16,115,126,054	△14,564,461,633	△15,032,000,025
(F) 追加信託差損益金	△ 4,489,912,338	△ 4,525,091,740	△ 4,540,045,029	△ 4,570,509,160	△ 4,481,433,905	△ 4,536,206,643
(配当等相当額)	(7,306,183,087)	(7,071,630,301)	(6,842,320,326)	(6,686,531,303)	(6,345,885,664)	(6,204,879,477)
(売買損益相当額)	(△11,796,095,425)	(△11,596,722,041)	(△11,382,365,355)	(△11,257,040,463)	(△10,827,319,569)	(△10,741,086,120)
(G) 合計(D+E+F)	△21,182,707,971	△21,381,013,686	△20,732,316,460	△19,637,582,592	△19,605,579,866	△19,725,191,201
(H) 収益分配金	△ 223,755,520	△ 219,528,467	△ 214,900,592	△ 212,221,501	△ 203,621,300	△ 201,148,104
次期繰越損益金(G+H)	△21,406,463,491	△21,600,542,153	△20,947,217,052	△19,849,804,093	△19,809,201,166	△19,926,339,305
追加信託差損益金	△ 4,588,437,990	△ 4,607,192,349	△ 4,611,505,852	△ 4,643,223,112	△ 4,546,253,844	△ 4,629,172,251
(配当等相当額)	(7,207,657,435)	(6,989,529,692)	(6,770,859,503)	(6,613,817,351)	(6,281,065,725)	(6,111,913,869)
(売買損益相当額)	(△11,796,095,425)	(△11,596,722,041)	(△11,382,365,355)	(△11,257,040,463)	(△10,827,319,569)	(△10,741,086,120)
繰越損益金	△16,818,025,501	△16,993,349,804	△16,335,711,200	△15,206,580,981	△15,262,947,322	△15,297,167,054

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 207 期	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,229,868円	137,427,858円	143,439,769円	139,507,549円	138,801,361円	108,182,496円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7,306,183,087	7,071,630,301	6,842,320,326	6,686,531,303	6,345,885,664	6,204,879,477
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,431,412,955	7,209,058,159	6,985,760,095	6,826,038,852	6,484,687,025	6,313,061,973
(f) 分配金	223,755,520	219,528,467	214,900,592	212,221,501	203,621,300	201,148,104
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	7,207,657,435	6,989,529,692	6,770,859,503	6,613,817,351	6,281,065,725	6,111,913,869
(h) 受益権総口数	111,877,760,007□	109,764,233,829□	107,450,296,474□	106,110,750,994□	101,810,650,393□	100,574,052,279□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 207 期	第 208 期	第 209 期	第 210 期	第 211 期	第 212 期
1万口当り分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2024年3月11日）

（作成対象期間 2023年3月11日～2024年3月11日）

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

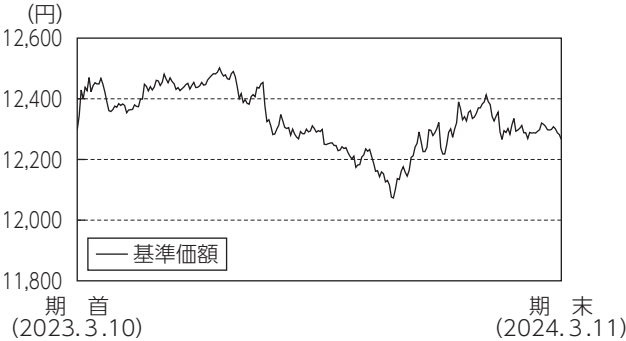
運 用 方 針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2023年 3月10日	12,298	—	12,458	—	99.1	—
3月末	12,422	1.0	12,641	1.5	99.4	—
4月末	12,448	1.2	12,675	1.7	99.4	—
5月末	12,439	1.1	12,658	1.6	99.2	—
6月末	12,466	1.4	12,689	1.9	99.3	—
7月末	12,325	0.2	12,480	0.2	98.9	—
8月末	12,294	△0.0	12,382	△0.6	98.8	—
9月末	12,211	△0.7	12,290	△1.3	99.4	—
10月末	12,076	△1.8	12,084	△3.0	99.3	—
11月末	12,296	△0.0	12,350	△0.9	98.9	—
12月末	12,335	0.3	12,401	△0.5	99.3	—
2024年 1月末	12,283	△0.1	12,304	△1.2	98.7	—
2月末	12,298	0.0	12,347	△0.9	98.7	—
(期末)2024年 3月11日	12,266	△0.3	12,297	△1.3	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、同指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,298円 期末：12,266円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により投資している債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より、欧米の金融システム不安を背景に金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は当局の迅速な対応が評価されたことなどから、金利は上昇に転じました。2023年7月以降も、米国金利の上昇や日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことを受けて、国内金利は上昇基調となりましたが、11月に入ると、米国金利が低下したことから、国内金利も低下に転じました。当作成期末にかけては、日銀の金融政策正常化観測を背景に、金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 15,356,160	千円 29,591,816 (6,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	3,556,559	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	3,411,342
29	30年国債 2.4% 2038/9/20	3,285,632	23	30年国債 2.5% 2036/6/20	2,942,744
28	30年国債 2.5% 2038/3/20	3,194,558	145	20年国債 1.7% 2033/6/20	2,821,550
143	20年国債 1.6% 2033/3/20	2,465,570	121	20年国債 1.9% 2030/9/20	2,103,148
22	30年国債 2.5% 2036/3/20	1,852,710	19	30年国債 2.3% 2035/6/20	1,653,144
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	686,406	1	30年国債 2.8% 2029/9/20	1,489,432
86	20年国債 2.3% 2026/3/20	213,004	15	30年国債 2.5% 2034/6/20	1,430,835
68	20年国債 2.2% 2024/3/20	101,721	70	20年国債 2.4% 2024/6/20	1,426,844
			140	20年国債 1.7% 2032/9/20	1,419,025
			95	20年国債 2.3% 2027/6/20	1,404,173

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率	未	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	78,785,000	86,864,083	98.5	—	65.5	19.8	13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		未	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	68 20年国債	2.2000	千円 3,125,000	千円 3,126,593	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	2,638,000	2,655,912	2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,444,820	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	2,373,000	2,433,843	2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	3,400,000	3,544,840	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	2,160,000	2,263,183	2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,804,876	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	1,805,000	1,926,404	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,750,224	2028/03/20
	106 20年国債	2.2000	2,000,000	2,166,280	2028/09/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,256,680	2029/03/20
	1 30年国債	2.8000	2,250,000	2,546,077	2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	2,700,000	2,989,278	2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	2,600,000	2,845,310	2030/09/20
	125 20年国債	2.2000	2,300,000	2,573,953	2031/03/20
	130 20年国債	1.8000	3,000,000	3,279,300	2031/09/20
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,629,464	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	2,900,000	3,158,738	2032/09/20
	143 20年国債	1.6000	2,200,000	2,379,124	2033/03/20
	12 30年国債	2.1000	3,100,000	3,490,693	2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	1,100,000	1,283,623	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,556,916	2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	1,100,000	1,266,694	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,462,872	2035/09/20
	22 30年国債	2.5000	1,500,000	1,764,180	2036/03/20
	24 30年国債	2.5000	3,300,000	3,887,796	2036/09/20
	26 30年国債	2.4000	2,000,000	2,333,340	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	2,900,000	3,418,259	2037/09/20
	28 30年国債	2.5000	2,400,000	2,828,784	2038/03/20
	29 30年国債	2.4000	2,400,000	2,796,024	2038/09/20
合計	銘柄数 金 額	30銘柄	78,785,000	86,864,083	-----

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
公社債	千円 86,864,083	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,421,718	1.6
投資信託財産総額	88,285,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	88,285,802,456円
コール・ローン等	651,462,207
公社債(評価額)	86,864,083,550
未収利息	769,179,988
前払費用	1,076,711
(B) 負債	84,259,476
未払解約金	84,259,476
(C) 純資産総額(A－B)	88,201,542,980
元本	71,907,254,087
次期繰越損益金	16,294,288,893
(D) 受益権総口数	71,907,254,087口
1万口当り基準価額(C／D)	12,266円

* 期首における元本額は90,150,386,939円、当作成期間中における追加設定元本額は950,205,863円、同解約元本額は19,193,338,715円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	260,532,474円
6資産バランスファンド (分配型)	210,305,067円
6資産バランスファンド (成長型)	169,124,729円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	65,745,937,522円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	56,288,185円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	5,458,412,369円
目標利回り追求型債券ファンド	6,653,741円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,266円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月11日 至2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,998,961,426円
受取利息	1,999,096,920
支払利息	△ 135,494
(B) 有価証券売買損益	△ 2,174,462,910
売買益	147,188,000
売買損	△ 2,321,650,910
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 175,501,484
(D) 前期繰越損益金	20,718,832,870
(E) 解約差損益金	△ 4,469,997,828
(F) 追加信託差損益金	220,955,335
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	16,294,288,893
次期繰越損益金(G)	16,294,288,893

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。